

# 第11章 今後の高齢社会への対応

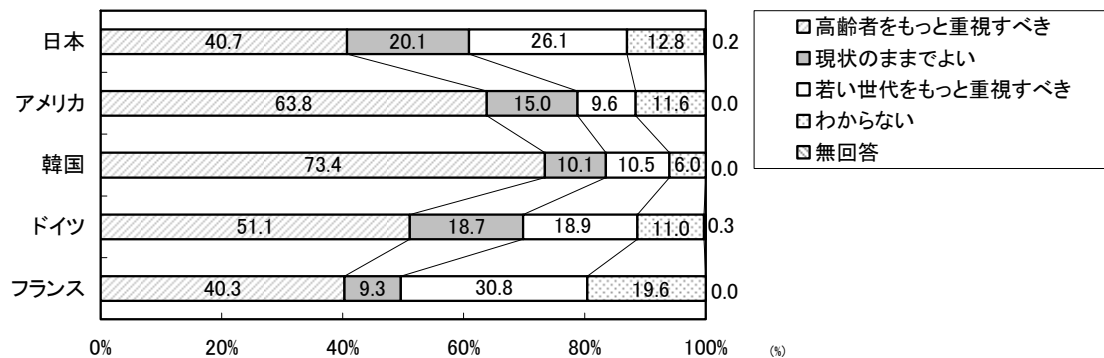
内閣府少子・高齢化対策第2担当 前中 康志

本章では、今後の高齢社会への対応等について、高齢者がどのような問題意識をもっているのかを明かにする。

## I 政府の政策における高齢者と若い世代に対する対応の在り方 (Q56)

今後、政府の政策全般において、高齢者や若い世代に対する対応をどのようにしていくべきだと考えるか、「高齢者をもっと重視すべき」、「現状のままでよい」、「若い世代をもっと重視すべき」、「わからない」の選択肢を用いて質問した。調査結果を整理したものが、図11-1である。

図11-1 政府の政策における高齢者と若い世代に対する対応の在り方



いずれの国をみても、「高齢者をもっと重視すべき」とする者の割合が最も高く、アメリカを除く4か国は「若い世代をもっと重視すべき」が2番目に、「現状のままでよい」が3番目に高い結果となった（アメリカは「現状のままでよい」、「若い世代をもっと重視すべき」の順）。

回答の割合に注目してみると、各国で温度差がみられる（図11-1）。例えば、韓国、アメリカにおいては「高齢者をもっと重視すべき」との声が、他の国に比べて多いのに対し（韓国73.4%、アメリカ63.8%）、日本、フランスは比較的少ない（日本40.7%、フランス40.3%）。一方で、日本、フランスにおいては「若い世代をもっと重視すべき」との声が、他の国に比べて多いのに対し（日本26.1%、フランス30.8%）、韓国、アメリカは比較的少ない（韓国10.5%、アメリカ9.6%）。

これら2つの選択肢については、日本とフランスは似通った傾向がみられるが、「現状のままでよい」とする声は、5か国の中で日本が最も多いが、フランスにおいては最も少ない結果となっ

ている。

## II 高齢者向け施策 (Q57)

### 1 今回の調査結果について

高齢者に対する政策や支援で大切だと思うものについて質問を行ったところ、表 11-1 の結果となった。

表 11-1 高齢者に対する政策や支援で大切だと思うもの (%)

	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	フランス
働く場所の確保	24.5	60.9	54.5	27.3	27.8
公的な年金制度の充実	52.4	78.3	49.1	72.9	71.1
老後のための個人的な財産形成の充実	11.3	57.0	31.2	41.3	37.3
医療サービスの整備、充実	52.7	80.3	72.9	44.6	45.1
介護や福祉サービスの整備、充実	48.8	67.3	49.0	44.2	35.9
ボランティア活動のための場の確保	10.8	41.7	10.5	19.2	15.1
学習のための場の確保	7.5	36.0	6.7	10.6	8.1
高齢者向けの住宅の整備、充実	12.8	56.9	31.6	26.4	34.1
高齢者に配慮した街づくり	18.6	45.1	26.5	30.2	26.4
事故や犯罪防止の対策	21.4	37.0	10.4	31.4	20.6
高齢者の人権について一般市民への理解	10.8	42.4	28.3	31.9	26.1
その他	2.4	1.0	0.8	3.2	0.5

表 11-2 高齢者に対する政策や支援で大切だと思うもの(上位5項目)

順位\国	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	フランス
①	医療サービスの整備、充実 52.7	医療サービスの整備、充実 80.3	医療サービスの整備、充実 72.9	公的な年金制度の充実 72.9	公的な年金制度の充実 71.1
②	公的な年金制度の充実 52.4	公的な年金制度の充実 78.3	働く場所の確保 54.5	医療サービスの整備、充実 44.6	医療サービスの整備、充実 45.1
③	介護や福祉サービスの整備、充実 48.8	介護や福祉サービスの整備、充実 67.3	公的な年金制度の充実 49.1	介護や福祉サービスの整備、充実 44.2	老後のための個人的な財産形成の充実 37.3
④	働く場所の確保 24.5	働く場所の確保 60.9	介護や福祉サービスの整備、充実 49.0	老後のための個人的な財産形成の充実 41.3	介護や福祉サービスの整備、充実 35.9
⑤	事故や犯罪防止の対策 21.4	老後のための個人的な財産形成の充実 57.0	高齢者向けの住宅の整備、充実 31.6	高齢者の人権について一般市民への理解 31.9	高齢者向けの住宅の整備、充実 34.1

各国の特徴を把握しやすくするため、回答が多かった上位5項目の回答割合と順位を表にしたのが表 11-2 である。この表をみると、公的年金、医療サービス、介護や福祉サービスといった社会保障分野の項目がいずれの国においても上位を占めていることがわかる。

「医療サービスの整備、充実」についてみると、日本、アメリカ、韓国においては1位となっており（日本 52.7%、アメリカ 80.3%、韓国 72.9%）、ドイツ、フランスにおいても2位となっている（ドイツ 44.6%、フランス 45.1%）。

「公的年金制度の充実」については、ドイツ、フランスにおいて1位となっており（ドイツ

72.9%, フランス 71.1%), 日本, アメリカにおいては2位となっている(日本 52.4%, アメリカ 78.3%)。また, 韓国でも3位となっている(49.1%)。

「介護や福祉サービスの整備, 充実」については, 日本, アメリカ, ドイツにおいて3位となっており(日本 48.8%, アメリカ 67.3%, ドイツ 44.2%), 韓国, フランスにおいては4位となっている(韓国 49%, フランス 35.9%)。

次に, 先にあげた年金, 医療, 介護・福祉といった社会保障以外の分野の施策で, 回答割合が上位5項目に入っているものについてみてみよう。

まず, 「働く場所の確保」についてみると, 韓国においては「医療サービスの整備, 充実」に次いで2番目に高く(54.5%), 日本, アメリカでも4位になっている(日本 24.5%, アメリカ 60.9%)。一方で, ドイツ, フランスは「働く場所の確保」は上位5項目から外れ(フランスは27.8%で6位, ドイツは27.3%で9位), 他の国に比べると低い順位となっている。

次に, 「老後のための個人的な財産形成の充実」とする回答は, アメリカ, ドイツ, フランスで上位5項目に入っている一方で(アメリカは57%で5位, ドイツは41.3%で4位, フランスは37.3%で3位), 日本と韓国では上位5項目から外れており(日本 11.3%, 韓国 31.2%で, ともに6位), 特に日本の回答割合は5カ国の中で最も低い割合となっている。

また, 日本では「事故や犯罪防止の対策」(21.4%, 5位), フランス, 韓国では「高齢者向けの住宅の整備, 充実」(フランス 34.1%, 韓国 31.6%ともに5位), ドイツでは「高齢者の人権について一般市民への理解」(31.9%, 5位)が, それぞれの国の上位5項目に含まれている。

## 2 第5回調査結果と今回の調査結果の比較

前回調査(平成12年度第5回調査)でもQ59と同じ質問を行っている(ただし, 調査対象国は日本, アメリカ, 韓国, ドイツ, スウェーデン)。そこで, 前回調査の結果と比較できる日本, アメリカ, 韓国, ドイツについて, その調査結果の変化をみてみよう。

表11-3 第5回調査結果(2001年)と今回調査結果との比較

	日本		アメリカ		韓国		ドイツ	
	第5回 (2000年)	第6回 (2005年)	第5回 (2000年)	第6回 (2005年)	第5回 (2000年)	第6回 (2005年)	第5回 (2000年)	第6回 (2005年)
働く場所の確保	30.6	24.5	③ 33.3	60.9	③ 47.3	② 54.5	24.5	27.3
公的な年金制度の充実	① 67.8	② 52.4	① 76.2	② 78.3	① 58.6	③ 49.1	① 87.0	① 72.9
老後のための個人的な財産形成の充実	23.1	11.3	24.5	57.0	14.3	31.2	25.1	41.3
医療サービスの整備, 充実	② 57.3	① 52.7	② 62.8	① 80.3	② 50.6	① 72.9	③ 52.6	② 44.6
介護や福祉サービスの整備, 充実	③ 54.1	③ 48.8	32.7	③ 67.3	45.2	49.0	② 55.9	③ 44.2
ボランティア活動のための場の確保	15.7	10.8	9.2	41.7	14.7	10.5	21.1	19.2
学習のための場の確保		7.5		36.0		6.7		
高齢者向けの住宅の整備, 充実	23.5	12.8	19.2	56.9	21.6	31.6	38.7	26.4
高齢者に配慮した街づくり	33.2	18.6	12.0	45.1	27.3	26.5	31.2	30.2
事故や犯罪防止の対策	23.1	21.4	14.0	37.0	12.3	10.4	41.5	31.4
高齢者の人権について一般市民への理解	18.4	10.8	10.5	42.4	13.8	28.3	35.5	31.9
その他	2.2	2.4	1.8	1.0	0.8	0.8	1.3	3.2

表 11-3 において、回答割合が減少した項目を網掛けで表示している。これを見ると、アメリカ、韓国においては全般的に回答割合が増加している一方で、日本、ドイツにおいては各選択肢の回答割合が全般的に減少している様子が窺える。

次に、回答割合の高かった上位 3 項目について、その順位の変化をみてみると、全ての国で「医療サービスの整備、充実」の順位が上昇している（日本、アメリカ、韓国では 2 位→1 位。ドイツでは 3 位→2 位）。ただし、アメリカ、韓国においては順位だけでなく回答割合も増加（アメリカはプラス 17.5%ポイント、韓国はプラス 22.3%ポイント）している一方で、日本とドイツについては回答割合自体が減少（日本はマイナス 4.6%ポイント、ドイツはマイナス 8%ポイント）している。

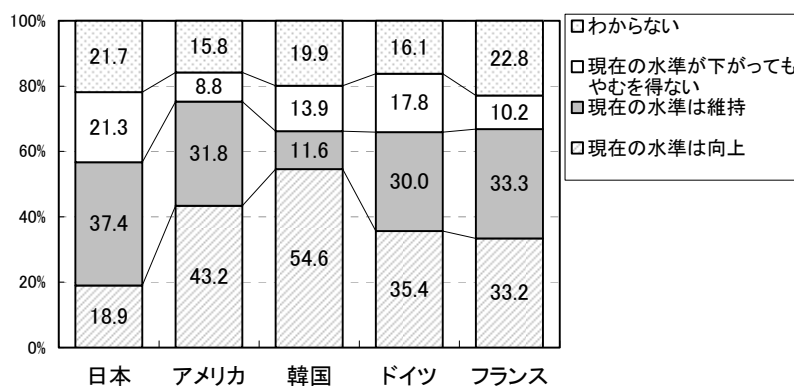
「公的な年金制度の充実」は、ドイツ（第 5 回、第 6 回ともに 1 位）以外の国でその順位を下げていく（日本：1 位→2 位、アメリカ：1 位→2 位、韓国：1 位→3 位）。回答割合も、アメリカを除いて（プラス 2.1%ポイント）、ドイツはマイナス 14.1%ポイント、日本はマイナス 15.4%ポイント、韓国マイナス 9.5%ポイント減少している。

なお、アメリカでは「介護や福祉サービスの整備、充実」を求める声が高まり、4 位（32.7%）から 3 位（67.3%）に順位は上昇しており、回答割合も増加している。

### Ⅲ 社会保障制度の水準や負担の在り方 (Q58)

社会保障制度の水準や負担の在り方について、「たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすことになっても、社会保障制度の現在の水準は向上させるべき」、「たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすことになっても、社会保障制度の現在の水準は維持すべき」、「できるだけ、今後、税や保険料の負担を増やさないようにするためには、社会保障制度の現在の水準が下がってもやむを得ない」、「わからない」という選択肢を用いて質問した。調査結果は、図 11-2 の通りである。

図11-2 社会保障制度の水準や負担の在り方



#### 1 日本

各国の調査結果をみてみよう。まず、日本では「たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすことになっても、社会保障制度の現在の水準は維持すべき」が 37.4%で最も高い割合となっており、

これは今回調査対象となった国々と比較しても最も高い割合となっている。

次いで、「わからない」(21.7%)と「できるだけ、今後、税や保険料の負担を増やさないようにするためには、社会保障制度の現在の水準が下がってもやむを得ない」(21.3%)が拮抗している。なお、「現在の水準が下がってもやむを得ない」とする回答の割合は調査対象国の中で最も高い。

そして、「たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすことになっても、社会保障制度の現在の水準は向上させるべき」という回答は18.9%と4つの選択肢の中で最も低く、これは今回調査対象となった国々と比較しても最も低い割合である。

このように、日本においては「現在の水準を維持すべき」とする回答が多い一方で、税や社会保険料の負担の増加を問題視する認識が調査対象国の中で最も広く持たれている様子が窺える。

## 2 アメリカ

アメリカについては、最も回答が多かったのは「現在の水準を向上させるべき」(43.2%)が最も多い回答となっており、これは他の調査対象国の中では韓国に次いで高い割合となっている。2番目に多かった回答は「現在の水準は維持すべき」で31.8%、次いで「わからない」が15.8%となっている。4つの選択肢の内、最も回答が少なかったのは「現在の水準は下がってもやむを得ない」(8.8%)で、他の調査対象国の中では最も低い割合となっている。

なお、「現行水準維持派」と「引き上げ派」の合計は75%で、たとえ税や保険料の負担を増やすことになっても、現在の社会保障制度の給付水準を維持ないし向上させるべきと考える者が調査対象国の中で最も多い(日本56.3%、韓国66.2%、フランス66.5%、ドイツ65.4%)。

## 3 韓国

韓国については、「現在の水準を向上させるべき」が54.6%とする回答が最も多く、他の調査対象国と比較しても最も高い割合となっている。次いで、「わからない」が19.9%、「現在の水準は下がってもやむを得ない」が13.9%、「現在の水準を維持すべき」が11.6%となっている。「現在の水準を維持すべき」については、他の調査対象国と比べて、最も低い割合となっている。

このように、他の調査対象国と比較して、「現在の水準を向上させるべき」とする回答が非常に多く、「現在の水準を維持すべき」が非常に少ない結果となった背景としては、他の調査対象国に比べ、韓国の社会保障制度がまだ歴史が浅く、整備の途上にあることが考えられる。実際、OECDが作成している「社会支出」の対GDP比で調査対象国の社会保障給付の水準をみると、韓国は最も低い水準である(フランス28.5%、ドイツ27.4%、日本16.9%、アメリカ14.8%、韓国6.1%。2001年の数値)。

## 4 ドイツ、フランス

ドイツについては、「社会保障制度の現在の水準を向上させるべき」が35.4%で最も多いものの、「現在の水準を維持すべき」(30.0%)と比較的差が小さい。なお、「現在の水準は下がってもやむを得ない」は17.8%、「わからない」は16.1%となっている。

フランスもドイツと同様の傾向がみられ、「現在の水準を維持するべき」(33.3%)と「現在の

水準を向上させるべき」(33.2%)が拮抗している。その他の選択肢については、「わからない」が22.8%、「現在の水準が下がってもやむを得ない」が10.2%という結果となっている。

## IV 「老後の生活」における生活費のまかない方 (Q59、Q60)

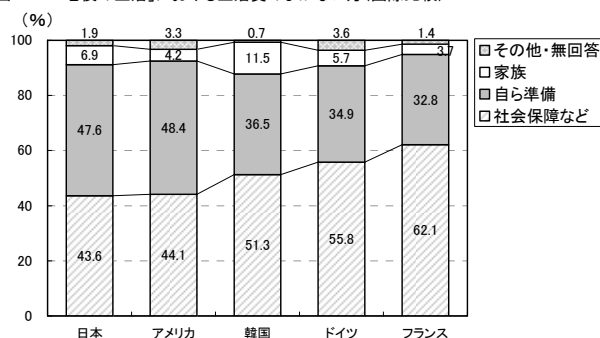
「老後の生活」における生活費について、主にどのようにまかなわれるべきだと思うかを質問した。

### 1 今回の調査結果について

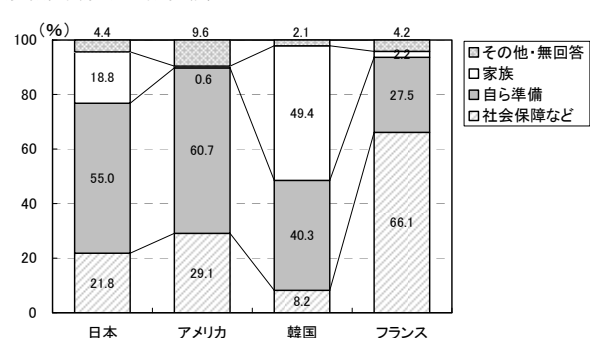
まず、今回の調査結果をみてみよう(図11-3)。フランス、ドイツ並びに韓国では、「社会保障など公的な援助でまかなわれるべき」が最も高い割合となっている(フランス62.1%、ドイツ55.8%、韓国51.3%)。一方、日本及びアメリカでは、4割強が「主に社会保障」を指向しているものの「働けるうちに準備し、家族や公的な援助には頼らないようにすべき」(日本47.6%、アメリカ48.4%)という“主に自助努力”を指向するひとも多く、拮抗している。なお、「家族が面倒をみるべき」という選択肢については、韓国が5カ国の中で最も高い割合となったが、11.5%に留まっている。

このように、調査対象国の中で「老後の生活」における生活費のまかない方については意識の違いがみられるが、これら今回の調査結果と、第1回調査(1981年)の結果と比較すると、当時と比べて意識が大きく変化していることがわかる(図11-3(参考))。そこで、次に国毎に時系列で調査結果をみてみよう。

図11-3 「老後の生活」における生活費のまかない方(国際比較)



(参考) 第1回調査(1986年)時の結果



### 2 各国の時系列分析

#### (1) 日本 —1980年調査から一貫して「主に社会保障」とする者は増加傾向

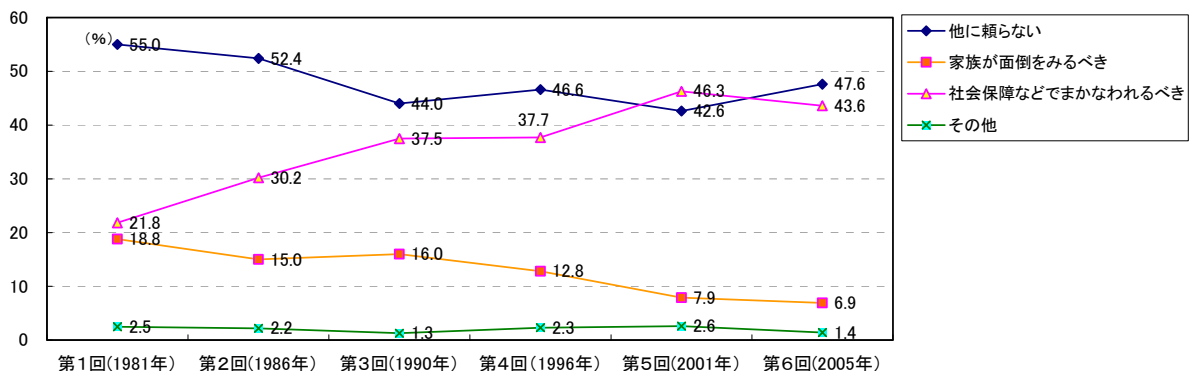
まず、日本の過去6回の調査結果を時系列でみてみよう。第5回調査を除いて常に最も多い回答となってきたのが「他に頼らない」とする回答で、今回の第6回調査でも47.6%と最も多い。第1回調査の55.0%、第2回52.4%だったのが1990年の第3回調査で44.0%と減少したものの、それ以降は概ね横ばいで推移している。

今回の調査において2番目に回答が多かったのが「社会保障などでまかなわれるべき」(第6回調査では43.6%)である。1980年の第1回調査から一貫して増加傾向が続いている。

これに対し、緩やかに減少しているのが「家族が面倒をみるべき」という回答である。第1回調査では18.8%と、「社会保障などでまかなわれるべき」の21.8%と並ぶ水準であったが、第6回調査では6.9%と、第1回調査に比べて11.9%ポイント減少している。

以上のように、日本は“主に自助努力”とする者が多数を占め続ける中で、“主に家族による扶養”とする者が減少し、代わって“主に社会保障”とする者が増加し続けている。

図11-4 老後の生活費のかまない方(日本)



## (2) アメリカ —近年“主に社会保障”とする者が増加

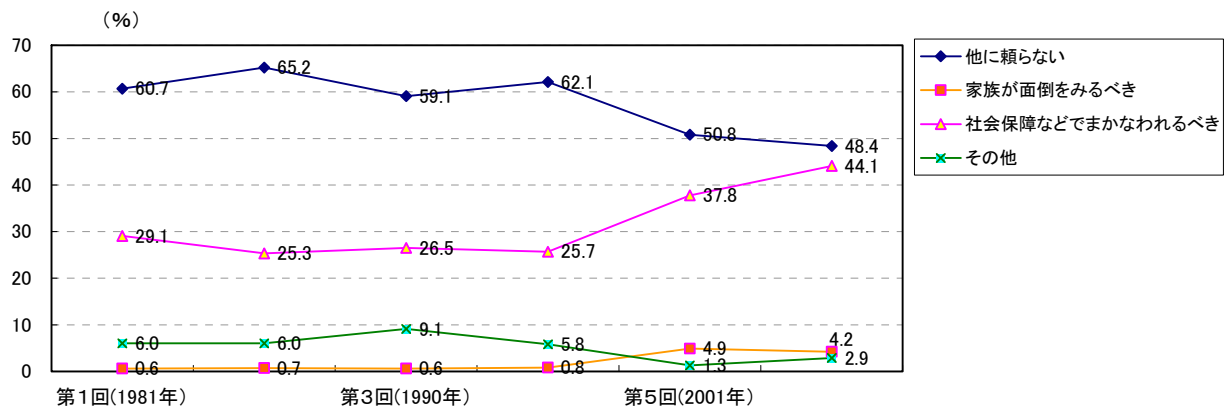
次にアメリカの調査結果をみてみよう。一般的に、アメリカ社会においては「自己責任」の原則が重視されている。こうしたことを反映して、「他に頼らない」とする回答は、第1回調査では60.7%に達しており、それ以降も6割前後を占めてきた。しかし、2000年の第5回調査で50.8%に減少し、第6回調査では5割代を割る結果となった。今回の調査で最も多い回答は「他に頼らない」(48.4%)となっており、近年減少している。

「社会保障などでまかなうべき」は第1回調査から常に2番目に回答が多く、第4回調査まで25%前後を推移してきた。しかし、第5回調査で37.8%に増加し、今回の調査では44.1%を占めている。そのため、「他に頼らない」に近づきつつある。

なお、「家族が面倒をみるべき」は第1回調査から第4回調査にかけて1%弱で推移していたが、第5回調査で4.9%、今回調査で4.2%となっている。

以上のように、アメリカは他の国に比べて依然として“主に自助努力”とする者が多い国であるが、近年“主に社会保障”とする者が増加している。

図11-5 老後の生活費のまかない方(アメリカ)



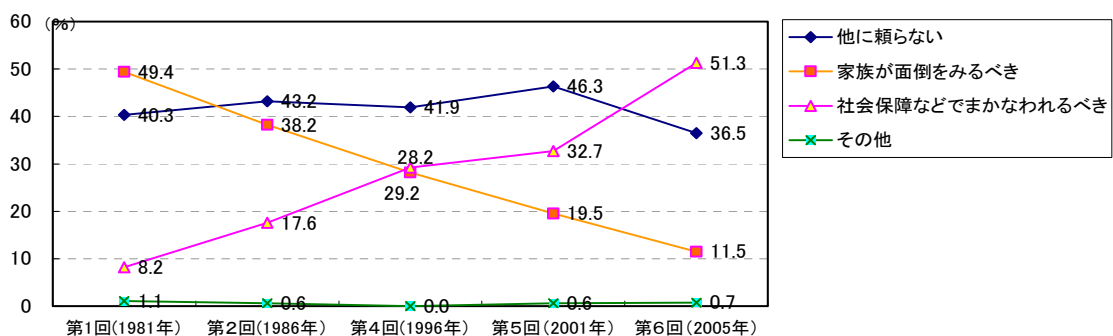
(3) 韓国 一減少する“主に家族による扶養”派，増加する“主に社会保障”派

韓国については，第3回調査を除いて調査対象国としてきた。韓国は「家族が面倒をみるべき」との回答が常に他の国よりも高い傾向があり，第1回調査では実に49.4%にのぼっている。しかし，調査を重ねるに連れて「家族が面倒をみるべき」との回答は減少し続けており，今回の調査では11.5%にとどまっている。

対照的に，第1回調査から増加傾向が続いているのが「社会保障などでまかなわれるべき」とする回答で，今回の調査では51.3%と最も回答が多くなっている(第1回調査の8.2%から43.1%ポイント増)。

なお，「他に頼らない」は第1回調査から第5回調査まで40%代で概ね横ばいで推移してきたが，今回の調査では36.5%と10%ポイント近く減少したものの，「社会保障などでまかなわれるべき」に次いで多い回答となっている。

図11-6 老後の生活費のまかない方(韓国)



(4) ドイツ 一大きな変化は見られず，“主に社会保障”とする者が多数を占める

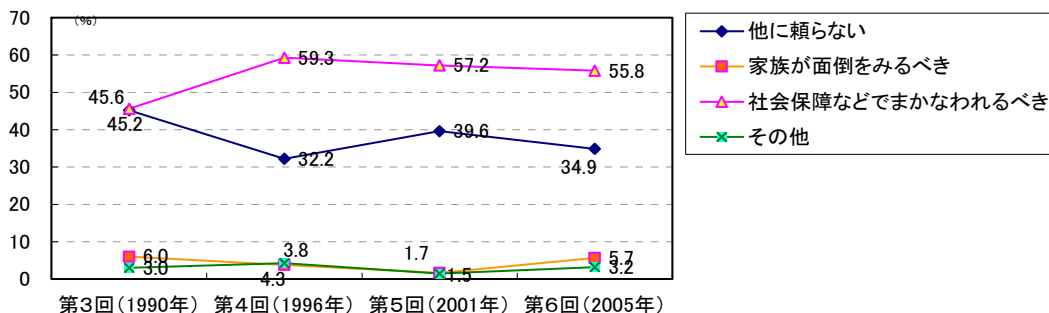
第3回調査から調査対象国となっているドイツについては，今回の調査において「社会保障などでまかなわれるべき」が55.8%で，最も多い結果となった。次いで多い回答が，「他に頼らない」で，今回の調査では34.9%となっている。



一方、「家族が面倒をみるべき」は5.7%にとどまっている。

過去の調査結果を時系列にみると、1995年の第4回調査で「社会保障などでまかなわれるべき」が増加して以降は、各項目とも概ね横ばいで推移しており、大きな変化はみられない。

図11-7 老後の生活費のまかない方(ドイツ)

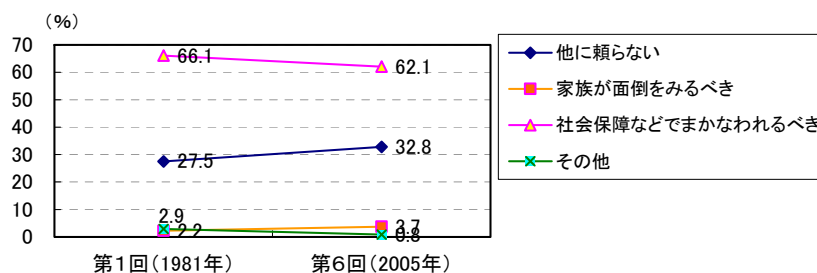


(5) フランス — 調査対象国の中で最も“主に社会保障”とする者が多い

フランスについては、調査対象となったのが1980年の第1回調査と2005年の今回の調査のみである。

この2時点の調査結果をみると「社会保障などでまかなわれるべき」(第1回調査では66.1%，第6回調査では62.1%)が最も多く、次いで「他に頼らない」(第1回調査では27.5%，第6回調査では32.8%)、「家族が面倒をみるべき」(第1回調査では2.2%，第6回調査では3.7%)となっている。2時点間で大きな意識変化はみられず、今回の調査対象国の中で最も“主に社会保障”とする者が多い国である。

図11-8 老後の生活費のまかない方(フランス)



以上のように、老後の生活費に対する考え方についてみてみると、おおざっぱにいうと次のように整理することができる。すなわち、過去の調査においては、“主に自助努力”派が多いアメリカと日本，“主に自助努力”派と“主に家族による扶養”派に二分された韓国，“主に社会保障”が最も多数派であるドイツ、フランス、という特徴がみられた。

しかし、時期や伸び幅には差があるもののアメリカ、日本、韓国においても“主に社会保障”派が増加しており、調査対象国間で、違いが徐々に小さくなってきているようにみえる。

3 老後の生活費のうち、どれだけ自分で準備するのか

老後の生活費のまかない方については、Q59において質問したが、具体的には老後の生活費のうち、自分で準備する割合はどれくらいをイメージしているのでしょうか。そこで、Q60の質問

を行った。

「老後の生活」における生活費のうち、自分の預貯金や収入（公的年金や家族からの仕送りを除く）でまかなうべき割合について質問を行ったところ、表 11-4 の結果を得た。

自分の預貯金や収入でまかなうべき割合が 50%以上である者の割合で比較すると、韓国 (50%)、アメリカ (48.4%)、日本 (32.2%)、フランス (31.2%)、ドイツ (11.3%) の順となった。

表11-4 老後の生活費のうち、自分の預貯金や収入でまかなうべき割合

(%)

	0～9%	10～19%	20～29%	30～39%	40～49%	50～59%	60～69%	70～79%	80%以上	無回答
日本	25.3	11.2	10.5	10.0	7.2	13.8	4.2	2.6	11.6	3.7
アメリカ	8.3	8.2	11.4	7.0	12.0	20.4	7.3	4.7	16.0	4.7
ドイツ	35.6	23.4	15.8	7.5	4.3	3.0	1.6	2.3	4.4	2.1
フランス	19.3	16.8	13.4	9.3	6.2	7.4	5.2	3.8	14.8	3.8
韓国	12.8	6.2	9.8	11.3	8.8	18.0	7.3	5.7	19.0	1.2